



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	72	△20.5	△59	—	△61	—	△63	—
30年3月期第2四半期	90	△26.8	△86	—	△88	—	246	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △63百万円(—%) 30年3月期第2四半期 246百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△1.42	—
30年3月期第2四半期	1.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,378	2,015	84.8
30年3月期	2,513	2,079	82.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,015百万円 30年3月期 2,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144	△72.1	△127	—	△131	—	△133	—	△2.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	96,013,277株	30年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	65株	30年3月期	65株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	96,013,212株	30年3月期2Q	96,013,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期（予想）			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど回復基調が続いております。しかしながら海外の政治情勢や経済の不確実性等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、賃貸物件の運営を主体とした不動産事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、引き続き賃貸収入を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は72百万円（前年同四半期は90百万円）、営業損失59百万円（前年同四半期は86百万円の営業損失）、経常損失61百万円（前年同四半期は88百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円（前年同四半期は246百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,378百万円となり、前連結会計年度末に比べて135百万円減少しました。これは、現金及び預金が133百万円、減価償却費等の計上により有形固定資産が23百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は362百万円となり、前連結会計年度末に比べて72百万円減少しました。これは、未払消費税等が納付等により46百万円、長期借入金が一部返済により16百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は2,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,082百万円となりました（前連結会計年度末は、1,215百万円）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は102百万円（前年同四半期は、45百万円の支出）となりました。主な減少要因は、非資金支出である減価償却費27百万円の計上等の収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失62百万円の計上や消費税の納付と未収消費税の計上で60百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は14百万円（前年同四半期は、1,202百万円の収入）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得と敷金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は16百万円（前年同四半期は、651百万円の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の一部返済による支出16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,082
たな卸資産	0	0
その他	2	17
流動資産合計	1,218	1,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	766	762
減価償却累計額	△403	△425
建物（純額）	362	337
土地	893	893
その他	10	3
減価償却累計額	△10	△2
その他（純額）	0	1
有形固定資産合計	1,256	1,232
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	39	46
固定資産合計	1,295	1,278
資産合計	2,513	2,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	-
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払法人税等	16	16
未払消費税等	46	-
資産除去債務	1	-
その他	13	9
流動負債合計	110	58
固定負債		
長期借入金	237	221
退職給付に係る負債	4	3
その他	81	78
固定負債合計	324	303
負債合計	434	362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	172	172
利益剰余金	△93	△157
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,079	2,015
純資産合計	2,079	2,015
負債純資産合計	2,513	2,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	90	72
売上原価	37	26
売上総利益	53	45
販売費及び一般管理費	139	105
営業損失(△)	△86	△59
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
その他	0	-
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	2	2
営業外費用合計	2	2
経常損失(△)	△88	△61
特別利益		
固定資産売却益	338	-
特別利益合計	338	-
特別損失		
出資金評価損	3	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246	△62
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△0	-
法人税等合計	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	246	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	246	△63

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	246	△63
四半期包括利益	246	△63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	△63
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246	△62
減価償却費	26	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	2
固定資産除却損	-	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△338	-
出資金評価損	3	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△10	△0
未払又は未収消費税等の増減額	44	△60
前受金の増減額(△は減少)	35	-
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△10	-
その他	△22	△4
小計	△41	△98
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△0	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△5
有形固定資産の売却による収入	1,202	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16	△16
取得請求権付株式の買取りによる支出	△470	-
配当金の支払額	△165	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	505	△133
現金及び現金同等物の期首残高	435	1,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	940	1,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。